

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	8,911,740	1,219,619	0	10,131,359
配分金支払準備資金積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
退職給付引当資産	1,155,186	0	0	1,155,186
30周年記念事業積立資産	2,000,000	0	2,000,000	0
事務所移転準備積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	24,066,926	1,219,619	2,000,000	23,286,545

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	10,131,359	(0)	(10,131,359)	(0)
配分金支払準備資金積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
退職給付引当資産	1,155,186	(0)	(1,155,186)	(0)
30周年記念事業積立資産	0	(0)	(0)	(0)
事務所移転準備積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
合計	23,286,545	0	23,286,545	0

4.

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	6,105,040	5,677,187	427,853
什器備品	4,868,064	3,600,669	1,267,395
合計	10,973,104	9,277,856	1,695,248

5.

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
高齢者就業機会確保事業等補助金	連合会	-	6,741,000	6,741,000	-	-
高齢者労働能力活用費補助金	京都市	-	2,400,000	2,400,000	-	-
シルバー人材センター運営補助金	亀岡市	-	4,341,000	4,341,000	-	-
合計		-	13,482,000	13,482,000	-	-